

令和5年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 25 号

令和 5 年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度つくばみらい市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)


第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 3 0, 5 4 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 5 年 2 月 2 7 日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩 

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		576,549
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	576,549
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1 手 数 料	2
3 繰 入 金		144,598
	1 一 般 会 計 繰 入 金	144,598
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		9,392
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	35
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	319
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	9,037
歳 入 合 計		730,542

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		32,441
	1 総 務 管 理 費	30,341
	2 徴 収 費	2,100
2 後期高齢者医療広域連合納付金		697,281
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	697,281
3 諸 支 出 金		320
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	319
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	730,542

令和5年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	576,549	515,364	61,185
2 使用料及び手数料	2	13	△11
3 繰入金	144,598	138,891	5,707
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	9,392	9,211	181
歳入合計	730,542	663,480	67,062

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	32,441	34,448	△2,007			32,441	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	697,281	628,071	69,210			697,281	
3 諸支出金	320	461	△141			320	
4 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	730,542	663,480	67,062			730,542	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	376,136	338,631	37,505	1 現年度分特別徴収 保 険 料	376,136	・ 現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	200,413	176,733	23,680	1 現年度分普通徴収 保 険 料	198,777	・ 現年度分普通徴収保険料
				2 過年度分普通徴収 保 険 料	1,636	・ 過年度分普通徴収保険料
計	576,549	515,364	61,185			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	2	13	△11	1 督促手数料	2	・ 督促手数料
計	2	13	△11			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	23,901	26,194	△2,293	1 事務費繰入金	23,901	・ 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	120,697	112,697	8,000	1 保険基盤安定繰入 金	120,697	・ 保険基盤安定繰入金
計	144,598	138,891	5,707			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	・ 繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	35	10	25	1 延滞金	35	・ 延滞金
計	35	10	25			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	314	450	△136	1 保険料還付金	314	・ 保険料還付金
2 還付加算金	5	10	△5	1 還付加算金	5	・ 還付加算金
計	319	460	△141			

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	・ 預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑 入	9,037	8,740	297	1 雑 入	9,037	・ 後期高齢者健康診査業務委託金
計	9,037	8,740	297			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	30,341			30,341		1 報酬	1,724	01職員給与関係経費 12,179 02給料 6,228 02一般職給行政職 03職員手当等 4,138 04通勤手当 101 ・一般職分 06時間外勤務手当 400 ・一般職分 11期末手当 1,321 ・一般職分 12地域手当 374 ・一般職分 14勤勉手当 1,101 ・一般職分 18退職手当組合負担金 841 ・一般職分 04共済費 1,813 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分 02一般事務費 18,162 01報酬 1,724 04会計年度任用職員報酬 ・事務員報酬 03職員手当等 355 11期末手当 ・会計年度任用職員分
	(32,490)					2 給料	6,228	
	(Δ2,149)					3 職員手当等	4,493	
				12,179		4 共済費	2,147	
						8 旅費	51	
						10 需用費	10	
						11 役務費	2,452	
						12 委託料	11,642	
						13 使用料及び賃借料	1,594	
				18,162				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
				一 般 財 源			04共済費 334 01市町村職員共済組合負担金 129 ・会計年度任用職員分 06会計年度任用職員等社会保険料 205 ・会計年度任用職員分 08旅費 51 01費用弁償 10需用費 10 01消耗品費 11役務費 2,452 01通信運搬費 2,345 04手数料 107 ・健康診査手数料 12委託料 11,642 04委託料 ・健康診査委託料 7,681 ・人間ドック・脳ドック委託料 3,961 13使用料及び賃借料 1,594 ・後期高齢者医療制度関連システム借上料
計	30,341 (32,490) (△2,149)			30,341			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴 収 費	2,100 (1,958) (142)			2,100		10 需 用 費	216	01後期高齢者医療保険料徴収経費 2,100
						11 役 務 費	763	
						12 委 託 料	1,121	
				2,100				10需用費 216
								01消耗品費 123

(款) 1 総務費

(項) 2 徴收費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							04印刷製本費 93 11役務費 763 01通信運搬費 493 04手数料 270 ・口座振替手数料 55 ・コンビニ収納取扱手数料 154 ・口座集中サービス取扱手数料 40 ・納付書収納手数料 21 12委託料 1,121 04委託料 ・納入通知書等作成委託料	
計	2,100 (1,958) (142)			2,100				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	697,281 (628,071) (69,210)			697,281		18 負担金、補助及び交付金	697,281	
				697,281				01後期高齢者医療広域連合納付金 697,281 18負担金、補助及び交付金 697,281 01負担金 ・保険料納付金 576,549 ・延滞金納付金 35 ・保険基盤安定納付金 120,697
計	697,281 (628,071) (69,210)			697,281				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還 付 金	314 (450) (△136)			314		22 償還金、利 子及び割引 料	314	
				314				01保険料還付金 314 22償還金、利子及び割引料 314 10還付金 ・資格異動等に伴う過年度還付金
2 還付加算 金	5 (10) (△5)			5		22 償還金、利 子及び割引 料	5	
				5				01還付加算金 5 22償還金、利子及び割引料 5 11還付加算金 ・資格異動等に伴う還付加算金
計	319 (460) (△141)			319				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰 出 金	1 (1) (0)			1		27 繰 出 金	1	
				1				01一般会計繰出金 1 27繰出金 1 07一般会計繰出金
計	1 (1) (0)			1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500 (500) (0)			500				
計	500 (500) (0)			500				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	3 (1)	1,724	6,228	4,493	12,445	2,147	14,592	
前 年 度	3 (1)	1,623	6,605	5,138	13,366	2,475	15,841	
比 較	()	101	△ 377	△ 645	△ 921	△ 328	△ 1,249	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度			101		400				1,676
	前 年 度		220	206		500				1,780
	比 較		△ 220	△ 105		△ 100				△ 104
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	本 年 度	374	1,101				841			
	前 年 度	397	1,143				892			
	比 較	△ 23	△ 42				△ 51			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	2 ()		6,228	4,138	10,366	1,813	12,179	
前 年 度	2 ()		6,605	4,802	11,407	2,160	13,567	
比 較	()		△ 377	△ 664	△ 1,041	△ 347	△ 1,388	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度			101		400				1,321
	前 年 度		220	206		500				1,444
	比 較		△ 220	△ 105		△ 100				△ 123
内 訳	区 分	地 域 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	日 直 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金			
	本 年 度	374	1,101				841			
	前 年 度	397	1,143				892			
	比 較	△ 23	△ 42				△ 51			

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1 (1)	1,724		355	2,079	334	2,413	
前 年 度	1 (1)	1,623		336	1,959	315	2,274	
比 較	()	101		19	120	19	139	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	355
	前 年 度	336
	比 較	19

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 377	昇給に伴う増加分	219		
		その他の増減分	△ 596	新陳代謝による増減 他会計との異動による増減	△ 596
職員手当	△ 645	増減分	△ 645	扶養手当 住居手当 △ 220 通勤手当 △ 105 特殊勤務手当 時間外勤務手当 △ 100 管理職手当 期末手当 △ 104 地域手当 △ 23 勤勉手当 △ 42 児童手当 単身赴任手当 日直手当 退職手当組合負担金 △ 51	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	254,400	
	平均給与月額(円)	287,287	
	平均年齢(歳)	39歳0月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,800	
	平均給与月額(円)	349,749	
	平均年齢(歳)	40歳6月	

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1級5号 154,600	1級17号 147,900	1級5号 154,600	1級17号 147,900
大 学 卒	1級25号 185,200		1級25号 185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1級	2級	3級	4級
技能労務職	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	5%~15%の役職別加算	
前年度	2.15	2.15	4.30	5%~15%の役職別加算	
国の制度	2.20	2.20	4.40	5%~15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員 (3%~45%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ. 特殊勤務手当

区 分	国の制度と異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	